

野村DC日本株式アクティブファンド

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年3月2日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年12月28日以降、無期限とします。	
運用方針	野村DC日本株式アクティブファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村DC日本株式アクティブファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村DC日本株式アクティブファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
11期(2018年2月27日)	円 12,659	円 5	% 25.0		% 16.7	% 98.3	% -	百万円 4,140
12期(2019年2月27日)	11,608	5	△ 8.3	1,620.42	△ 9.5	98.4	-	3,821
13期(2020年2月27日)	11,425	5	△ 1.5	1,568.06	△ 3.2	98.1	-	3,439
14期(2021年3月1日)	14,295	5	25.2	1,902.48	21.3	98.3	-	4,221
15期(2022年2月28日)	14,404	5	0.8	1,886.93	△ 0.8	98.2	-	4,347

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年3月1日	円 14,295	% -		% -	% 98.3	% -
3月末	15,006	5.0	1,954.00	2.7	97.8	-
4月末	14,501	1.4	1,898.24	△0.2	97.6	-
5月末	14,607	2.2	1,922.98	1.1	97.6	-
6月末	15,035	5.2	1,943.57	2.2	98.1	-
7月末	14,843	3.8	1,901.08	△0.1	97.7	-
8月末	15,009	5.0	1,960.70	3.1	98.1	-
9月末	15,981	11.8	2,030.16	6.7	97.5	-
10月末	15,989	11.9	2,001.18	5.2	97.6	-
11月末	15,438	8.0	1,928.35	1.4	98.0	-
12月末	15,639	9.4	1,992.33	4.7	97.9	-
2022年1月末	14,864	4.0	1,895.93	△0.3	97.8	-
(期末) 2022年2月28日	14,409	0.8	1,886.93	△0.8	98.2	-

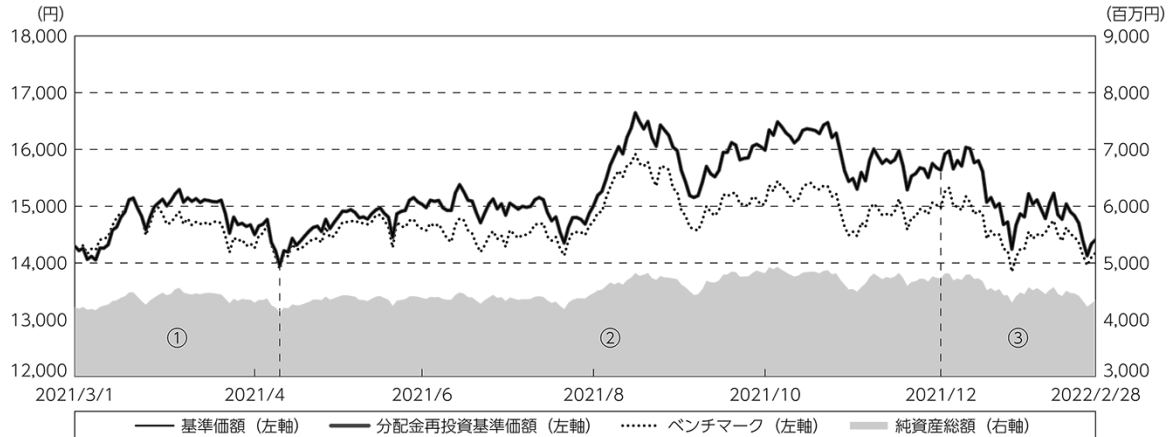
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.8%の上昇

基準価額は、期首14,295円から期末14,409円(分配金込み)に114円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'21年5月中旬)

- (上昇) 米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- (下落) 米国のCPI(消費者物価指数)上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

②の局面('21年5月中旬～'21年12月下旬)

- (上昇) 国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

- (下落) 国内で4回目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いたこと。
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- (上昇) 年末にかけて米国株が上昇を続けたこと。

③の局面（'21年12月下旬～期末）

- (下落) 米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落したこと。
- (下落) 国内でもオミクロン株による新型コロナウイルス感染が拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用され、景気回復の遅れが懸念されたこと。
- (上昇) アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され、リスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBがゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村DC日本株式アクティブファンド]

主要投資対象である〔ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.2%としました。

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首15.3%→期末21.4%、時価構成比、以下同じ）

ゲームの好調に加え、映画や音楽とのシナジーも期待できる事業構造が定着しつつあるソニーグループや、自動車や産業向けの半導体不足が続き、今後も利益成長が期待出来ると考えたルネサスエレクトロニクスなどを買付けました。

②輸送用機器（9.5%→12.8%）

物流ソリューション事業の収益拡大や、電動コンプレッサーでのシェア拡大が期待できる豊田自動織機や、インドの四輪車市場で高いシェアを誇り長期的な成長を期待できるスズキなどを買付けました。

③その他製品（0.0%→2.4%）

Nintendo Switchの好調な販売や新年度に向けて大型タイトルの発売が期待できる任天堂や、国内外のフィッシング用品の需要拡大が期待できるグローブライドを買付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種＞

- ①陸運業（3.7%→0.0%）
新型コロナウイルスの影響により、鉄道需要の回復に時間がかかると考えた東海旅客鉄道や、航空・海上フォワーダー運賃の高騰により好材料が出尽くしに近いと考えたSGホールディングスを売却しました。
- ②化学（14.3%→10.7%）
バイオCDMO（医薬品受託製造開発）事業の売上成長が期待され株価が上昇した富士フィルムホールディングスや、半導体封止材の需要の伸び率鈍化を懸念した住友ベークライトなどを売却しました。
- ③サービス業（6.0%→3.3%）
コロナ禍の長期化により国内製造業の生産回復の本格化には時間がかかる上、先行投資負担が重いと考えたUTグループや、広告サービスで独自の成長が期待できる一方、新規事業が軟調で株価の再評価には時間がかかると考えたベクトルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.6%のプラス

基準価額の騰落率は+0.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.8%を、1.6%上回りました。

【主な差異要因】

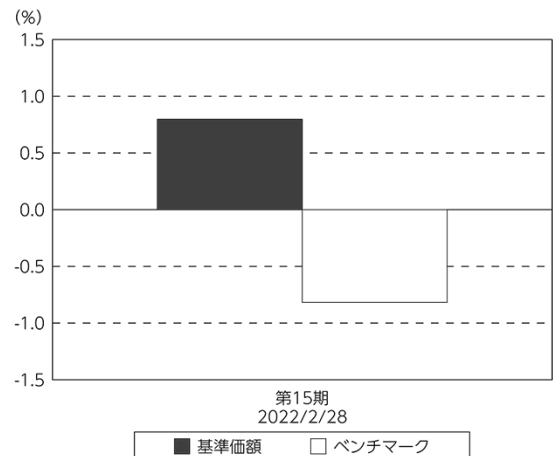
（プラス要因）

- ①投資していた新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フィルムホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①投資していなかったトヨタ自動車などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②投資していたマキタ、メルカリ、TDKなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学などの投資比率が相対的に高かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2021年3月2日～ 2022年2月28日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.035%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると考えています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC(電子商取引)など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPERなどのバリュエーション指標に基づき、中期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

[野村DC日本株式アクティブファンド]

当ファンドは引き続き第16期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.949	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(121)	(0.795)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.096)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.048	
期中の平均基準価額は、15,173円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

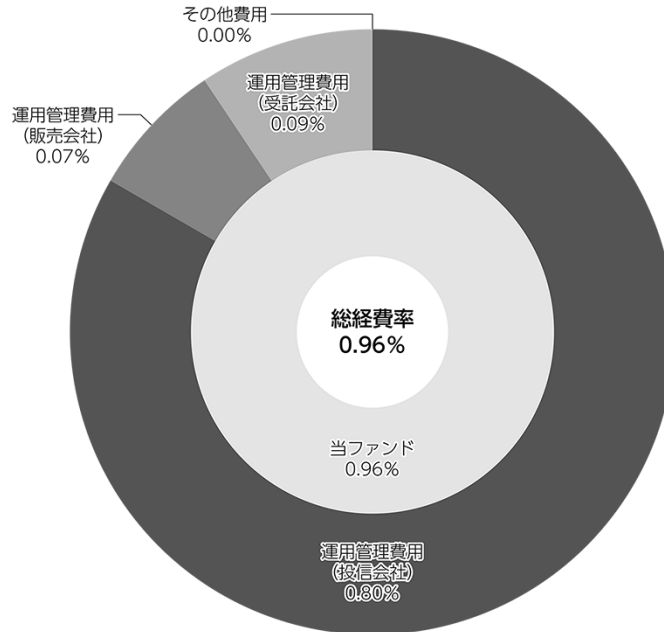
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 503,538	千円 1,259,100	千口 481,653	千円 1,209,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

<野村DC日本株式アクティブファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	% 21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	% 18.6

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,315千円
うち利害関係人への支払額 (B)	707千円
(B) / (A)	16.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,806,374	千口 1,828,259	千円 4,338,459

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 4,338,459	% 98.5
コール・ローン等、その他	66,792	1.5
投資信託財産総額	4,405,251	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,405,251,939
コール・ローン等	54,792,917
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	4,338,459,022
未収入金	12,000,000
(B) 負債	58,124,094
未払収益分配金	1,508,957
未払解約金	34,044,119
未払信託報酬	22,493,050
未払利息	18
その他未払費用	77,950
(C) 純資産総額(A-B)	4,347,127,845
元本	3,017,915,432
次期繰越損益金	1,329,212,413
(D) 受益権総口数	3,017,915,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,404円

(注) 期首元本額は2,953,165,580円、期中追加設定元本額は1,339,596,938円、期中一部解約元本額は1,274,847,086円、1口当たり純資産額は1,4404円です。

○損益の状況 (2021年3月2日～2022年2月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5,196
支払利息	△ 5,196
(B) 有価証券売買損益	△ 29,146,281
売買益	73,435,973
売買損	△ 102,582,254
(C) 信託報酬等	△ 42,982,180
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 72,133,657
(E) 前期繰越損益金	654,481,729
(F) 追加信託差損益金	748,373,298
(配当等相当額)	(1,680,027,903)
(売買損益相当額)	(△ 931,654,605)
(G) 計(D+E+F)	1,330,721,370
(H) 収益分配金	△ 1,508,957
次期繰越損益金(G+H)	1,329,212,413
追加信託差損益金	748,373,298
(配当等相当額)	(1,684,024,263)
(売買損益相当額)	(△ 935,650,965)
分配準備積立金	692,382,458
繰越損益金	△ 111,543,343

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年3月2日～2022年2月28日)は以下の通りです。

項目	当期
	2021年3月2日～ 2022年2月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,409,686円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,684,024,263円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	654,481,729円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,377,915,678円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,879円
g. 分配金	1,508,957円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年3月2日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
17期(2018年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
	20,030	26.2	1,790.34	16.7	98.5	—	65,910
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—	62,628

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

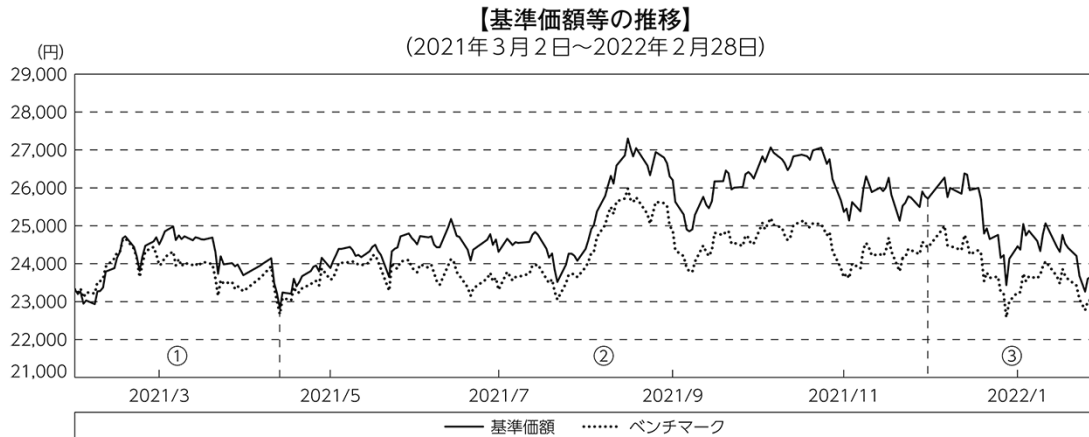
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年3月1日	円	%		%	%	%
	23,324	—	1,902.48	—	98.5	—
3月末	24,508	5.1	1,954.00	2.7	97.8	—
4月末	23,700	1.6	1,898.24	△0.2	97.7	—
5月末	23,890	2.4	1,922.98	1.1	97.7	—
6月末	24,608	5.5	1,943.57	2.2	98.1	—
7月末	24,315	4.2	1,901.08	△0.1	97.6	—
8月末	24,610	5.5	1,960.70	3.1	98.3	—
9月末	26,208	12.4	2,030.16	6.7	97.7	—
10月末	26,249	12.5	2,001.18	5.2	97.7	—
11月末	25,366	8.8	1,928.35	1.4	97.5	—
12月末	25,718	10.3	1,992.33	4.7	98.1	—
2022年1月末	24,458	4.9	1,895.93	△0.3	98.0	—
(期末) 2022年2月28日						
	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の上昇

基準価額は、期首23,324円から期末23,730円に406円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年5月中旬）

(上昇) 米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。

(下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

②の局面（'21年5月中旬～'21年12月下旬）

(上昇) 国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進捗するとの見通しが広がったこと。

(下落) 国内で4回目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いたこと。

(上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

(下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。

(上昇) 年末にかけて米国株が上昇を続けたこと。

③の局面（'21年12月下旬～期末）

（下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落したこと。

（下落）国内でもオミクロン株による新型コロナウイルス感染が拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用され、景気回復の遅れが懸念されたこと。

（上昇）アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したこと。

（下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され、リスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBがゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続き、1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首15.3%→期末21.4%、時価構成比、以下同じ）

ゲームの好調に加え、映画や音楽とのシナジーも期待できる事業構造が定着しつつあるソニーグループや、自動車や産業向けの半導体不足が続き、今後も利益成長が期待出来ると考えたルネサスエレクトロニクスなどを買い付けました。

②輸送用機器（9.5%→12.8%）

物流ソリューション事業の収益拡大や、電動コンプレッサーでのシェア拡大が期待できる豊田自動織機や、インドの四輪車市場で高いシェアを誇り長期的な成長を期待できるスズキなどを買い付けました。

③その他製品（0.0%→2.4%）

Nintendo Switchの好調な販売や新年度に向けて大型タイトルの発売が期待できる任天堂や、国内外のフィッシング用品の需要拡大が期待できるグローブライドを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①陸運業（3.7%→0.0%）

新型コロナウイルスの影響により、鉄道需要の回復に時間がかかると考えた東海旅客鉄道や、航空・海上フォワーダー運賃の高騰により好材料が出尽くしに近いと考えたSGホールディングスを売却しました。

②化学（14.3%→10.7%）

バイオCDMO（医薬品受託製造開発）事業の売上成長が期待され株価が上昇した富士フィルムホールディングスや、半導体封止材の需要の伸び率鈍化を懸念した住友ベークライトなどを売却しました。

③サービス業（6.0%→3.3%）

コロナ禍の長期化により国内製造業の生産回復の本格化には時間がかかる上、先行投資負担が重いと考えたUTグループや、広告サービスで独自の成長が期待できる一方、新規事業が軟調で株価の再評価には時間がかかると考えたベクトルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.5%のプラス

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.8%を、2.5%上回りました。

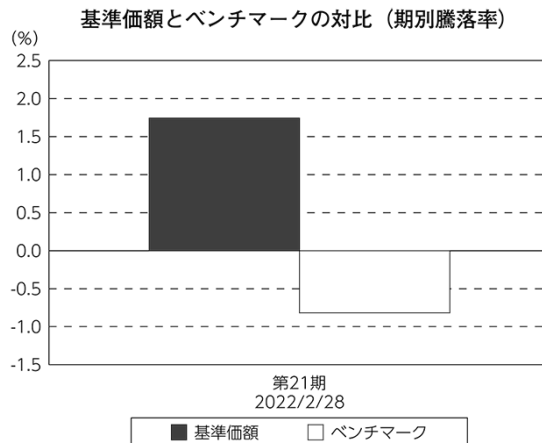
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①投資していた新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フイルムホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①投資していなかったトヨタ自動車などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②投資していたマキタ、メルカリ、TDKなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学などの投資比率が相対的に高かったこと。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると思っています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPERなどのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.095	
期中の平均基準価額は、24,875円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,825 (535)	千円 49,078,647 (-)	千株 18,190	千円 62,445,169

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,690千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,435千円
(B) / (A)	17.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2022年2月28日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)				
コムシスホールディングス	190.8	—	—	—
五洋建設	1,030.6	905.9	546.257	
食料品 (0.2%)				
アリアケジャパン	—	22	126.280	
繊維製品 (0.7%)				
ワコールホールディングス	133.3	214	422.650	
パルプ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	1,909.4	1,000	587.000	
化学 (10.7%)				
信越化学工業	119.3	138.7	2,450.829	
日本酸素ホールディングス	1,329.7	632.2	1,417.392	
東京応化工業	—	224.2	1,623.208	
KHネオケム	206.2	—	—	
住友ベークライト	398.6	—	—	
日本ゼオン	469.5	—	—	
富士フィルムホールディングス	461	151	1,096.562	
医薬品 (3.2%)				
日本新薬	128.2	92.8	691.360	
中外製薬	—	329.8	1,253.240	
第一三共	200	—	—	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
ニチハ	—	173.5	447.283	
鉄鋼 (2.0%)				
東京製鐵	—	506.6	569.925	
山陽特殊製鋼	—	326.1	693.288	
非鉄金属 (2.7%)				
住友金属鉱山	140.5	132.7	762.494	
古河電気工業	—	410	932.750	
アサヒホールディングス	92.8	—	—	
機械 (9.8%)				
オーエスジー	147.1	—	—	
SMC	42.1	37.1	2,524.655	
住友重機械工業	—	220	612.700	
クボタ	984.7	410	845.420	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイキン工業	95.6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	227.1	510.9	497.105	
マキタ	—	379.2	1,545.240	
電気機器 (21.4%)				
ミネベアミツミ	—	412.1	1,028.601	
日立製作所	—	300	1,695.000	
日本電産	43.4	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	170	419.390	
ルネサスエレクトロニクス	—	1,475.5	1,977.170	
アンリツ	438.9	—	—	
ソニーグループ	133.2	198.1	2,339.561	
TDK	201.1	395.4	1,818.840	
アドバンテスト	129.7	—	—	
エスベック	216.5	—	—	
キーエンス	—	8.6	462.508	
OBARA GROUP	134.9	—	—	
日本電子	162.5	—	—	
新光電気工業	673.5	620	2,988.400	
KOA	281.4	307.1	441.609	
輸送用機器 (12.8%)				
豊田自動織機	161.8	232.8	2,034.672	
デンソー	245	149.5	1,203.026	
いすゞ自動車	962.1	877.3	1,365.956	
スズキ	610.2	718.2	3,284.328	
精密機器 (0.8%)				
ナカニシ	—	232.4	498.962	
その他製品 (2.4%)				
任天堂	—	17	986.340	
グローブライド	—	166.1	473.717	
電気・ガス業 (1.9%)				
イーレックス	—	333.4	617.456	
メタウォーター	228	275.5	579.652	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	118.4	—	—	
SGホールディングス	271.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.2%)			
日本航空	350.3	—	—
情報・通信業 (3.7%)			
eBASE	569.7	226.5	139,297
インフォコム	238	—	—
メルカリ	—	254.5	903,475
オービックビジネスコンサルタント	—	179.5	750,310
光通信	26.1	—	—
ソフトバンクグループ	247.9	92.6	474,575
卸売業 (0.3%)			
ラクト・ジャパン	150.1	—	—
PAL TAC	—	48.1	214,045
小売業 (7.1%)			
アスクル	244.6	698.9	1,158,077
セリア	498.9	—	—
ココカラファイン	85.2	—	—
ネクステージ	1,790	1,117.7	2,736,129
FOOD & LIFE COMPANIE	148.3	—	—
ニトリホールディングス	—	27.7	477,686
銀行業 (1.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	336.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	451.7	456.5	1,041,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	—	245	735,000	
保険業 (6.9%)				
第一生命ホールディングス	—	475	1,143,800	
東京海上ホールディングス	725.4	471.7	3,100,955	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	1,508.8	623.7	1,423,907	
不動産業 (2.4%)				
オープンハウスグループ	546.7	70	364,000	
住友不動産	—	321	1,086,906	
カチタス	126.1	—	—	
サービス業 (3.3%)				
UTグループ	255.7	—	—	
ベクトル	677.1	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	268	271.6	1,360,716	
ベルシステム24ホールディングス	377.5	—	—	
エアトリ	387.8	214	660,190	
合 計	株数・金額	23,329	19,499	61,631,180
	銘柄数<比率>	58	55	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,631,180	96.1
コール・ローン等、その他	2,481,383	3.9
投資信託財産総額	64,112,563	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,112,563,287
コール・ローン等	887,405,204
株式(評価額)	61,631,180,300
未収入金	1,519,340,183
未収配当金	74,637,600
(B) 負債	1,483,847,768
未払金	1,442,147,465
未払解約金	41,700,000
未払利息	303
(C) 純資産総額(A-B)	62,628,715,519
元本	26,392,574,868
次期繰越損益金	36,236,140,651
(D) 受益権総口数	26,392,574,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,730円

(注) 期首元本額は32,419,687,903円、期中追加設定元本額は2,167,770,501円、期中一部解約元本額は8,194,883,536円、1口当たり純資産額は2.3730円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 10,834,602,683円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,897,296,078円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 4,877,844,280円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,987,990,551円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,828,259,175円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 824,657,045円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 141,925,056円

○損益の状況 (2021年3月2日~2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,329,604,294
受取配当金	1,239,770,590
受取利息	2
その他収益金	90,401,219
支払利息	△ 567,517
(B) 有価証券売買損益	525,608,424
売買益	9,214,934,782
売買損	△ 8,689,326,358
(C) 当期損益金(A+B)	1,855,212,718
(D) 前期繰越損益金	43,197,314,898
(E) 追加信託差損益金	3,199,029,499
(F) 解約差損益金	△12,015,416,464
(G) 計(C+D+E+F)	36,236,140,651
次期繰越損益金(G)	36,236,140,651

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。